

論点整理（案）と今後の課題について

これまでの論点整理(案)

1. 現状と課題

- 用語の改善にあたっては、具体的な問題点を整理し、もし理解が不十分なようであれば、まずはその用語の周知を徹底することが重要。用語は可能な限り変えない方がよい。
- 災害時に人を動かすためには、用語を見直すだけでは難しく、平常時から防災情報や災害リスク、避難行動などに関する理解を深めておく必要がある。
- 防災情報が多様化し理解が難しく、警戒レベルとの関係も分かりづらい。
- 発信者側が用いる専門用語の意味や使い方と、受け手の認識とにずれがある。
- 防災情報が必ずしも的確な避難行動につながっておらず、危険度の実感化や避難の呼びかけが重要。
- スマートフォンやSNSなどの情報通信技術を十分に活用できていない。
- 防災情報について、平常時と災害時における取組や、レベル化の整理などトータルプランニングが必要。
- インターネットの普及を踏まえ、防災行動についても、用語だけではなく情報全体として行動を促すようなインフォメーションデザインが重要。
- 情報だけで人を動かすのは難しいということを確認する必要がある。避難行動を後押しするのは消防団や家族からの呼びかけであり、そのような仕組みと一緒に用語を改善していく必要がある。

(赤字：第2回検討会での主なご意見)

これまでの論点整理(案)

2. 防災情報の伝え方と正しい理解

- 情報の受け手が具体的に危険度をイメージできるような受け手の状況を勘案した伝え方が重要。
- 緊急時には、クライシス・コミュニケーションが重要であり、混乱が生じないよう文脈の中で分かりやすい用語を使ってリスクを伝える必要がある。
- 体温計をみて自分の健康状態が判断できるように、河川の水位などをベンチマークとして、災害の危険度を実感できることが重要。
- 防災情報を避難行動につなげるための避難スイッチづくりが重要。
- 災害時に、専門家が防災情報や用語等について解説を行うことは重要。
- テレビやインターネット等を活用した、河川の状況や施設操作、危険度が高まっている場所などについて、イラストや動画、カメラ画像、地図情報などを用いた分かりやすい説明が重要。また、水害、土砂災害、警報などの各情報を、1つの図にまとめて示すと分かりやすい。
- SNS等により情報が誤解されて伝わっていることが分かった場合、正確な情報を2次的に発信することも重要。
- 河川統計情報や過去の災害事例などを用いた危険度の実感化。
- 現地見学やシミュレーション等を通じて、地域における水害・土砂災害へのリスクや危機感の共有、防災情報や施設操作等の理解促進を図ることが重要。
- 停電などのときでも、音声だけで多数の情報を短く分かりやすい言葉で伝える工夫が必要。
- メディアやNPOなどと連携した防災情報の発信、共有が重要。
- 緊急時の高齢者への呼びかけは、離れて暮らす家族からの情報だけでなく、地元のコミュニティとの連携などにより複層的に高齢者を守る体制を構築することが重要。
- 平時には防災情報の意味と合わせて個人の防災意識や自ら命を守る行動の重要性を理解してもらうことが重要であり、地域や年代などに応じて普段よく利用しているメディアを通じて情報発信することが効果的。

これまでの論点整理(案)

3. 防災用語の改善の考え方

- これまでの用語の見直しなどにより概ね改善は図られているものの、情報の多様化、警戒レベルの導入などを踏まえ、受け手がより直感的に状況を理解でき、災害時に安全を確保するための適切な行動がとれるよう、用語の改善や伝え方の工夫が必要。
- 緊急時に住民に行動を促すためには、直感的にわかりやすい用語が必要。テレビ画面に表示する場合などには簡潔な単語がよく、その意味をナレーションで伝えることも可能。
- 用語の使用だけでは十分な理解が得られない場合や、すでに広く使われている言葉を使用する場合などは、関連する情報を付加して理解を促す。
- 新しい情報通信技術を積極的に活用し、防災用語の理解を深めるための図や動画等の提供、用語や防災情報の内容を簡易に検索できる環境の整備などを進める必要がある。
- 防災用語の理解度、防災情報の効果などについての実態把握に努め、さらなる改善や情報の整理を図ることが重要。
- 平常時の説明的な用語と災害時の呼びかけ的な行動を促すための用語を分けて考えることが重要。
- 平常時には、用語の意味を分かりやすく、映像が浮かぶような説明を常に枕詞として付けて使うことにより、受け手に一定の理解が広がるのではないか。その上で、緊急時には、行動を促すための呼びかけ的なフレーズとして枕詞を抜いた短いワンワードのみでも意味が伝わることが理想。
- 呼びかけ的な用語は短い方が良く、特に漢字が5文字、6文字続くと視認性が低下する。
- 個別用語の改善、法律用語等すぐに改善が難しい用語の課題整理、防災情報全体のあり方への提言、の3つの視点で整理。

(赤字：第2回検討会での主なご意見)

水害・土砂災害に関する防災用語の改善の方向性

『洪水等に関する防災情報体系のあり方について(提言)』(H18)

■ 防災情報に関するこれまでの主な取組

- 想定最大規模の浸水想定区域図、土砂災害警戒区域等の指定 等
- 警戒レベルの導入
- 危機管理型水位計、簡易型河川カメラ等の観測機器の充実
- 水害リスクライン、危険度分布等によるリアルタイムでのリスク情報の提供
- 川の防災情報等のWEBサイトの充実
- 河川事務所、气象台と市町村のホットラインによる災害時の情報共有の強化

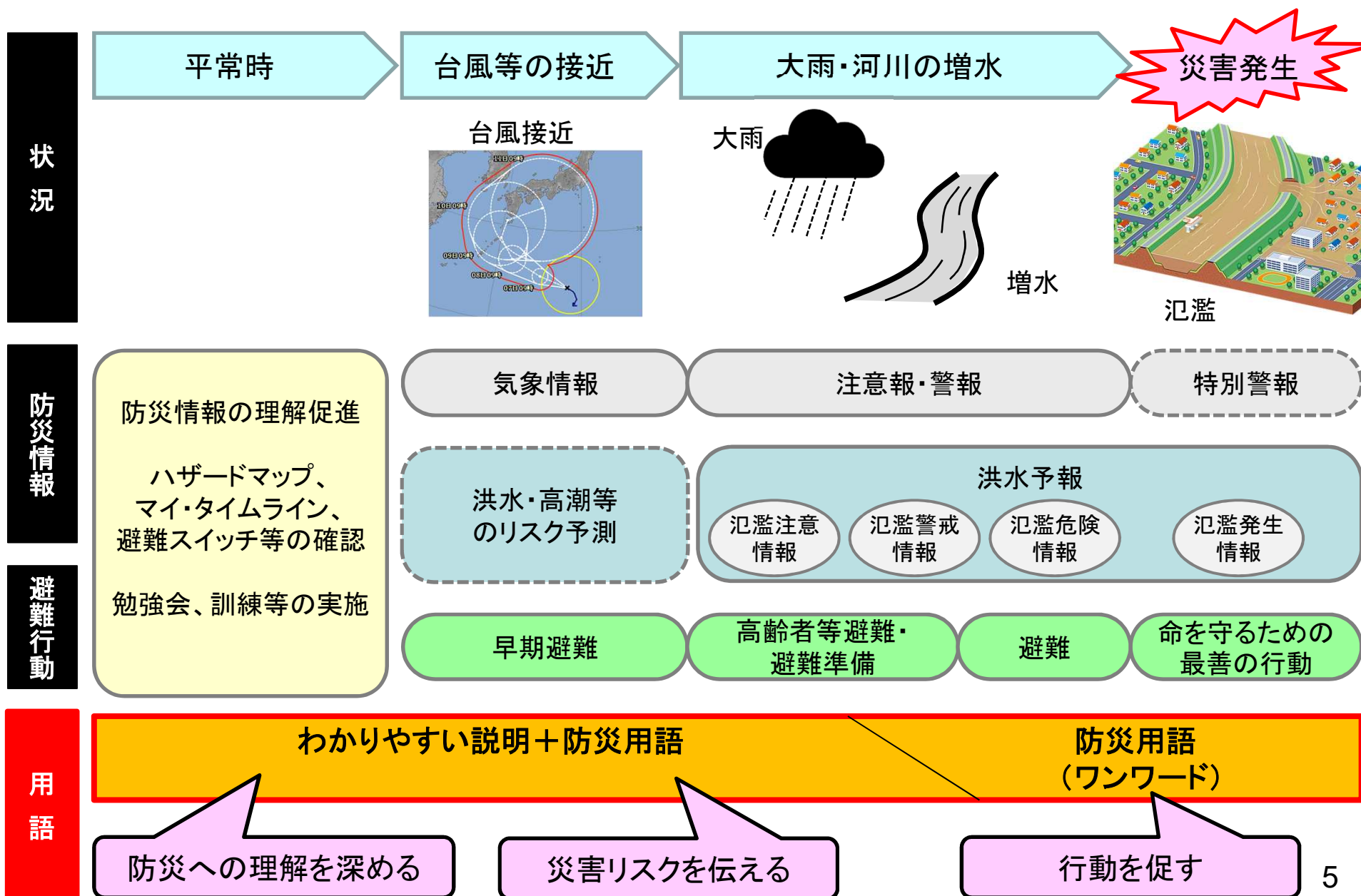
■ 社会状況や情報通信環境の変化

- 近年の激甚災害を踏まえた水防災意識社会の再構築を一步進め、流域治水への転換を推進
- 災害時の計画運休、計画休業等の定着化
- 人口減少、高齢化社会における高齢者等の避難支援の重要性の高まり
- インターネット、スマートフォンの普及
- SNS、動画サイト等の利用の広がり
- メディア等による防災情報発信の充実化
- コロナ禍での避難行動や防災業務の工夫

用語改善の方向性(案)

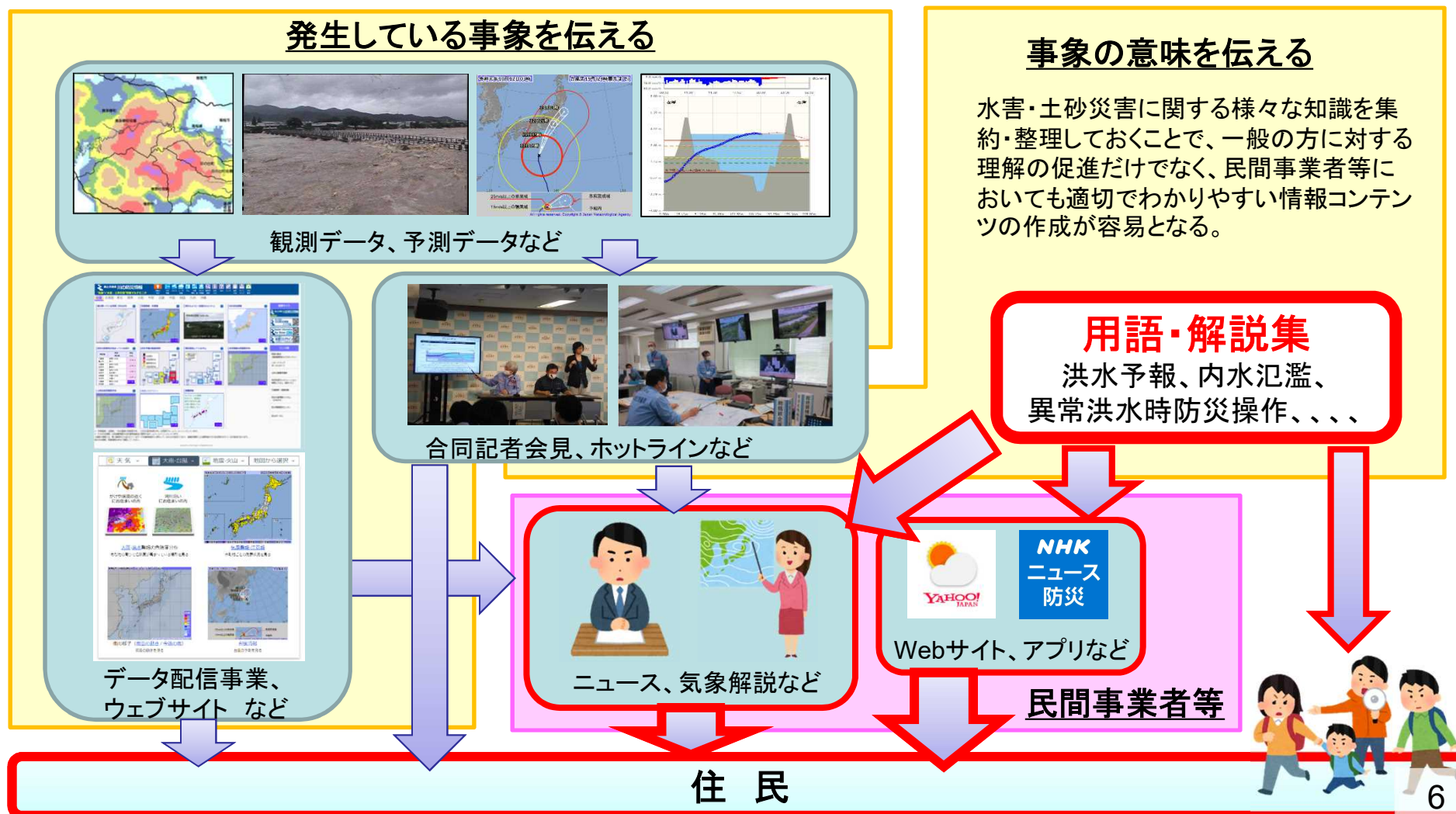
- 災害時に住民に緊急的な対応を促す用語については、簡潔な表現で、理解しやすく、誤解を与えないような用語を用いる
- 緊急時の呼びかけ的な用語は短いワンワードとし、その意味が適切に理解されるよう、平時には分かりやすい説明を用語に付して用いることにより周知を図る
- 防災情報を発信する媒体の特性を活かし、用語に併せて関連した図や動画、地図情報、WEBサイトなどを用いることにより、視覚的、聴覚的な理解を促す

状況に応じた防災情報と用語の役割(河川の例)



防災情報に関する用語・解説集

- 水害・土砂災害に関する理解の促進を図るため、用語・解説集を整理。
- 用語の解説と併せて、会見やホットライン、報道等にも活用できる資料・素材（図、写真、動画、地図など）を充実。

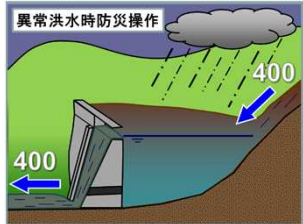
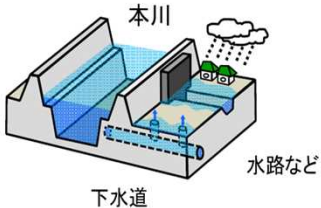




事象の意味を伝える

水害・土砂災害に関する様々な知識を集約・整理しておくことで、一般の方に対する理解の促進だけでなく、民間事業者等においても適切でわかりやすい情報コンテンツの作成が容易となる。

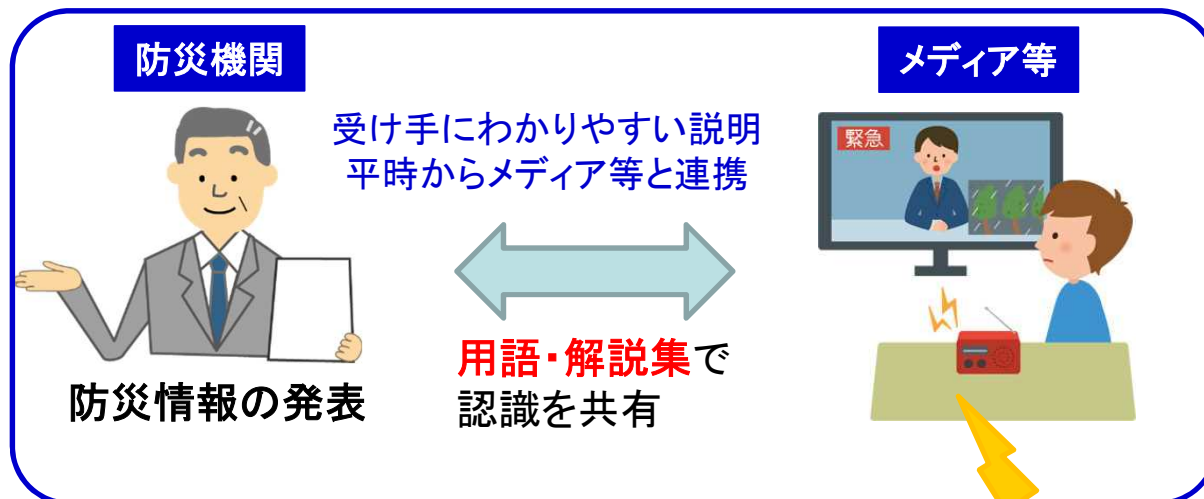
用語・解説集のイメージ

■ 水害・土砂災害に関する防災用語を集約し、その用語の解説や伝え方、関連資料等を整理。

用語	解説	伝え方	緊急時の呼びかけ	関連資料等
いじょうこうずいじ 異常洪水時 ぼうさいそうさ 防災操作	①大きな出水によりダムが満水になる可能性があるため、ダムへの流入量と同じ量まで、放流量を増加させる操作。 ②大きな出水によりダムが満水となったため、流入量と同じ量を放流する操作。	ダムが満水に近づき、これ以上貯められないため、ダムに流れ込む水を通させる緊急放流(異常洪水時防災操作)	緊急放流 (異常洪水時防災操作)	
ないすいはんらん 内水氾濫	①大雨により下水道などが排水できずにあふれて、住宅地などが浸水する状態。 ②本川の水位が上昇し、支川が本川に流入できずにあふれて、住宅地などが浸水すること。	河川に排水できずに水があふれる内水氾濫	内水氾濫	
こうずい 洪水	①大雨などにより河川の流量が増大すること。	河川の増水	増水	
	②大雨などにより河川の水があふれること。	河川の氾濫	氾濫	

用語・解説集の活用イメージ

- 用語・解説集は、インターネット上でも閲覧可能とし、関連するウェブサイト等へのリンクも整理。



用語の意味を理解



ニュース等で伝えられる
情報が分からないときは...

地図情報により位置を把握



ウェブサイトで
用語等を検索

動画や写真により状況を把握



目指すべき将来像

用語・解説集を通じて防災機関、住民との認識を共有することにより...

■ 防災情報や災害リスクに関する共通理解と災害時の適切な行動の促進

- 平時には、わかりやすい説明や資料を用いて、地域における水害・土砂災害へのリスクや危機感を共有するとともに、防災情報や施設操作等の理解促進を図る。
- 緊急時には、直感的でわかりやすい用語を用いた呼びかけにより、住民に行動や判断を促す。

■ 住民主体の避難行動への転換

- 「自らの命は自らが守る」という意識が社会での共通認識となり、住民が適切に災害を理解し、防災対策や避難行動がとれるよう、住民と行政が一体となった取組を推進。
- 住民の主体的な避難の支援に向け、国、都道府県、市町村、その他の関係機関が連携し、住民に避難を促すための切迫感を持った伝え方などを改善。

【参考】平成 30 年 7 月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について（報告）,H30.12 内閣府

■ ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」への転換

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策を推進。
- 地域の特性に応じ、氾濫をできるだけ防ぐための対策、被害対象を減少させるための対策、被害の軽減・早期復旧・復興のための対策を、ハード・ソフト一体で多層的に推進。

検討スケジュール(案)

